平成３０年（再イ）第４号
兵庫県尼崎市御園１丁目21番９号
再生債務者　加藤　広一
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成30年５月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成30年５月29日　神戸地方裁判所尼崎支部

平成３０年（再イ）第５号
兵庫県尼崎市御園１丁目21番９号
再生債務者　加藤　信子
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成30年５月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成30年５月29日　神戸地方裁判所尼崎支部

平成２９年（再イ）第４８号
奈良県北葛城郡広陵町大字三吉１番地10
再生債務者　今西　佳野
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成30年５月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成30年５月29日
奈良地方裁判所葛城支部破産係

平成３０年（再イ）第８号
埼玉県川越市西小仙波町１丁目９番地３（ダイアパレス川越西小仙波604号室）
再生債務者　田甫健太郎
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成30年５月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成30年５月29日
さいたま地方裁判所川越支部

平成２９年（再イ）第３６号
千葉県木更津市上根岸279番地３
再生債務者　**廣**部　浩一
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成30年５月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成30年５月29日
千葉地方裁判所木更津支部

平成２９年（再イ）第２６号
新潟県長岡市中之島4043番地１
再生債務者　池之上和樹
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成30年５月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成30年５月29日
新潟地方裁判所長岡支部再生係

平成３０年（再イ）第４号
愛知県西尾市田貫２丁目１番地２
再生債務者　藤嶋　弘幸
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成30年５月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成30年５月29日
名古屋地方裁判所岡崎支部

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加申込書の提出を求める公示

平成30年６月12日
独立行政法人住宅金融支援機構
契約担当役　財務企画部長　丸山　正行
次のとおり、参加申込書の提出を招請します。
1　当該招請の主旨　ＢＩ・管理会計システムのハードウェア等導入構築業務並びに賃貸借及び保守業務（以下「本件業務」という。）については、現在機構が使用しているＢＩ・管理会計システムのハードウェア及びソフトウェア一式（以下「ハードウェア等」という。）に係る賃貸借及び保守における契約期間満了に伴い、ハードウェア等を継続利用する必要があることから、４の応募要件を満たし、継続するハードウェア等の賃貸借に代えて本件業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加申込書の提出を招請する公募を実施するものである。
応募の結果、４の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本件業務に必要な設備・システムを継続して賃貸借等することができる法人等（以下「特定法人等」という。）との随意契約による契約手続に移行する。
なお、４の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定法人等と当該応募者に対して一般競争入札（最低価格落札方式）による入札書の提出を要請する予定である。
2　業務概要
⑴　業務名　ＢＩ・管理会計システムのハードウェア等導入構築業務並びに賃貸借及び保守業務
⑵　業務内容　現在機構が使用しているBI・管理会計システムのハードウェア等を調達するものである。
⑶　履行期限　本件業務の契約期間は次のとおり。なお、４の応募要件を満たすと認められる者の場合にあっては、契約締結日（平成30年８月下旬予定）から平成30年９月30日までの間に導入構築業務を行うものとする。
①　賃貸借及び保守業務　平成30年10月１日から平成31年12月31日まで。
②　撤去業務　別途協議の上決定する。
3　業務目的　本件業務は、現在機構が使用しているＢＩ・管理会計システムのハードウェア等に係る賃貸借及び保守における契約期間の満了に伴い、ハードウェア等を継続利用することを目的とする。
4　応募要件
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
⑵　平成28・29・30年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」の資格を有する者、又は平成28・29・30年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の資格を有する者であること。
⑶　当機構より競争参加停止等の処分を受けている期間中でないこと。
⑷　暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者又はこれらの者と関係のある者でないこと。
⑸　仕様書に記載した要件をすべて満たすことができる者であること。
5　手続等
⑴　担当部署　〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10　独立行政法人住宅金融支援機構情報システム部業務システムグループ　五十嵐・上原・小林　電話03―5800―8437
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法
①　交付期間　平成30年６月12日（火）から平成30年７月23日（月）（ただし、土曜、日曜及び祝日を除く。）まで。
②　交付場所　10時00分から12時00分、13時00分から16時00分までの間に⑴の場所において行う。
③　交付方法　手交により交付する。
⑶　参加申込書の提出期限、場所及び方法
①　提出期限　平成30年７月24日（火）12時00分
②　提出場所　⑴に同じ。
③　提出方法　持参又は郵送により提出すること。
（注１）提出前に⑴の担当部署へ連絡を入れること。
（注２）郵送による場合は書留郵便とし、①の提出期限までに到着していること。
⑷　参加申込書の審査結果の通知期限及び方法　平成30年８月７日（火）までに文書にて通知する。
6　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　関連情報を入手するための照会窓口　５⑴に同じ。
⑶　当該応募者に対して一般競争入札（最低価格落札方式）による入札書の提出を要請する際の提出予定期限　平成30年８月20日（月）11時00分
⑷　４⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない場合も、５⑶により参加申込書を提出することができるが、入札書の提出時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑸　詳細は説明書による。